



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,963	6.6	4,765	1.4	4,844	2.7	2,982	8.0
27年3月期	53,434	6.0	4,700	9.0	4,716	9.8	2,762	18.0
(注) 包括利益	28年3月期 2,970百万円(5.0%)		27年3月期 2,828百万円(20.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	101.24	—	13.0	13.5	8.4
27年3月期	94.83	94.56	13.4	14.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,234	24,209	64.8	819.53
27年3月期	34,377	21,915	63.7	743.72

(参考) 自己資本 28年3月期 24,141百万円 27年3月期 21,909百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,048	△3,140	△977	3,034
27年3月期	2,656	△1,498	△1,268	5,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	736	26.4	3.6
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	795	26.7	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		26.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,029	4.9	2,398	1.4	2,413	1.4	1,483	0.6	50.35
通期	59,330	4.2	4,866	2.1	4,896	1.1	3,008	0.9	102.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	29,859,900株	27年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	28年3月期	401,910株	27年3月期	401,010株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,458,289株	27年3月期	29,127,387株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年5月24日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、中国の景気減速や原油価格の下落による世界経済の下振れ懸念に加え、平成28年1月以降の円高・株安の進行などにより、先行きの不透明感が強まってまいりました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善が進んだものの、物価上昇や所得の伸び悩み等により消費者の購買行動はより慎重さを増し、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進め、当連結会計年度の売上高は56,963百万円(前期比6.6%増)と伸ばしましたが、営業利益は4,765百万円(前期比1.4%増)、経常利益は4,844百万円(前期比2.7%増)とそれぞれ微増にとどまりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,982百万円(前期比8.0%増)となりました。

連結自己資本当期純利益率(ROE)は、13.0%となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

〈小売事業等〉

小売事業については、「リフレッシュ」をテーマに掲げ、商品構成、取扱いブランド、売場等の活性化を図り、業容の拡大を図ってまいりました。

ハンドバッグにつきましては、プライベートブランドである「kissora」のオンリーショップを4店舗、「efffy」をメインとした「and efffy」、「efffy's closet」のショップをそれぞれ1店舗出店するとともに、「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」等の店舗へ「kissora」、「efffy」を始めとするプライベートブランド商品の導入拡大に努め、また、提携ブランドとして好調に推移している「Moomin」に加えて「SNOOPY」の取扱いを開始し、売上の伸長、粗利益率の向上を図ってまいりました。カジュアルバッグ、財布につきましては、F1層(20歳～34歳までの女性)向けに人気アパレルブランドとの提携の一層の強化を図り、当社グループで商品の独占販売または優先販売を行なうブランド数やアイテム数を拡大するとともに、販促活動にも積極的に取り組み、売上の伸長を図ってまいりました。

その他の品種につきましても、商品構成の見直し、売れ筋商品の確保、新規ブランドの導入等に努めてまいりました。

また、インバウンド(訪日外国旅行者)需要に対しましては、消費税免税対応を行なう店舗を大幅に増やし、日本製商品の品揃えを充実させるなど、積極的に取込みを図ってまいりました。

店舗につきましては、新設の大型ショッピングセンターを中心に、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に積極的に出店しました。また、新設・既存を問わず、大型商業施設には複数店舗の出店を推し進めた結果、年間出店数は過去最多となる58店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区2店舗、関東地区17店舗、中部地区9店舗、近畿地区12店舗、中国・四国地区6店舗、九州地区12店舗であります。ショップブランドでは、主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」に加えて「kissora」、「DRASTIC THE BAGGAGE」、「Luv Sac's」等を、アクセサリー取扱店舗としては「Amatone Accessorio」、「Beau Atout」を出店いたしました。また、M1層(20歳～34歳までの男性)向けに雑貨をミックスした新業態「FILTERS」を出店いたしました。

一方、不採算店20店舗を退店し、期末店舗数は642店舗となりました。

品種別の売上の状況は、プライベートブランド商品、提携ブランド商品の売上拡大によりハンドバッグが前期比11.9%増の7,336百万円と伸ばしました。カジュアルバッグは、大幅な伸長を続けていたF1層向けの提携ブランド商品の売上伸率が徐々に低下したために伸率が鈍化し、同5.9%増の6,991百万円に止まりました。財布・雑貨類のうち、財布はブランドの品揃えの充実により同8.9%増と伸ばしましたが、雑貨は年間を通してヒット商品がなく、同4.5%減とやや低調に推移し、財布・雑貨類としては同4.8%増の15,019百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同10.3%増の12,658百万円と好調に推移しましたが、トラベルバッグはやや伸び悩み、同3.3%増の7,631百万円となりました。インポートバッグは、同1.5%減の4,145百万円とほぼ前年並みとなりました。

既存店売上前期比は、第3四半期累計では101.3%と堅調に推移しましたが、第4四半期においてはカジュアルバッグの売上減少等により前年実績を下回り、第4四半期累計では100.0%となりました。

この結果、当事業部門の売上高は54,048百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

また、F1層向けブランドなどを中心としたカジュアルバッグの値入率の改善、ハンドバッグ、トラベルケースを中心としたプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上拡大等により粗利益率の改善を図り、粗利益率は前期比0.5ポイント改善して47.9%となりました。一方、販売費及び一般管理費率は新規出店や店舗改装に伴うコスト増加や販売促進費の増加等により前期比1.0ポイント増加して39.6%となり、粗利益率の改善ポイントを上回る0.5ポイントの増加となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業については、商品開発に注力するとともに、営業力の強化により、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,375百万円(前期比20.6%増)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等の効果が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や急激な円高の進行等により景気の先行きが一段と不透明な状況となり、個人消費も節約志向が続くものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループは「伝える」をテーマに掲げ、価値感の高い商品の提案、従業員の商品知識や接客技術、ディスプレイ技術の向上、スマートフォンを通じたアプリによる店舗情報・商品情報の提供などにより、業容の拡大を図ってまいります。

価値感の高い商品の提案については、国内外の品質や機能、素材等にこだわった商品をセレクトし、お客様にそのこだわりを訴求してまいります。特に、日本製商品については、日本の鞆・袋物業界のモノづくりの高度な技術を継承していくためにも、メーカー・卸売業者と協力して、価値感の高い商品の開発、店舗への導入拡大に努めてまいります。

商品知識や接客技術、ディスプレイ技術については、研修や会議、店舗のタブレット端末等を利用して常に従業員に対するさまざまな教育を行なうとともに、接客コンテスト、ディスプレイコンテストなどを開催することにより、従業員の知識や能力を高めてまいります。

スマートフォンを通じたアプリによる店舗情報・商品情報の提供については、お客様がいつでも、どこでもスマートフォンにより当社グループの店舗情報あるいは商品情報にアクセスできる環境を整備し、お客様とのダイレクトな繋がりを構築し、その活用を図ってまいります。また、スマートフォンを始めとするインターネット販売についても、今後さらに注力し、売上の拡大を図ってまいります。

商品面においては、カジュアルバッグのF1層向け提携ブランドの商品単価やデザイン、ブランド構成を見直すとともに、F1層向け以外のブランドとの取組みを再強化し、売上の伸長を図ってまいります。メンズバッグについては、「地域一番店」戦略を推進し、ブランドの拡充に努めるとともに、M1層(20歳~34歳までの男性)向けにメンズバッグと雑貨をミックスした新業態「FILTERS」の業態確立にも努め、売上の拡大を図ってまいります。トラベルバッグについては、高機能、高品質のオリジナル商品の開発やブランドとの取組みを強化してまいります。インポートバッグについては、小売専門店として販売権を獲得した「Orobianco」を基幹ブランドの一つと位置づけ、オリジナル企画商品を含めて取扱いを拡大してまいります。ハンドバッグについては、プライベートブランド、提携ブランドを中心に売上拡大を目指してまいります。雑貨については、仕入先の開拓、商品構成やディスプレイの見直し、オリジナル商品の導入拡大等により、単独店舗、併設店舗ともに売上の回復、伸長を図ってまいります。

商品粗利益率につきましては、プライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の販売強化、仕入先との仕入条件改善交渉等により、向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店38店舗を見込み、期中退店12店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比100.8%を見込んでおります。さらに商品粗利益率0.4ポイントの改善を見込んでおります。また、製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比103.0%を見込んでおります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高59,330百万円(当期比4.2%増)、営業利益4,866百万円(当期比2.1%増)、経常利益4,896百万円(当期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,008百万円(当期比0.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、20,570百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が147百万円増加、商品及び製品が1,367百万円増加した一方で、現金及び預金が2,070百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,967百万円増加し、16,663百万円となりました。これは主に、有形固定資産が416百万円増加、投資有価証券が2,309百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,856百万円増加し、37,234百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、8,191百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が156百万円減少した一方で、リース債務が63百万円増加、賞与引当金が47百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて517百万円増加し、4,832百万円となりました。これは主に、リース債務が223百万円増加、退職給付に係る負債が113百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて562百万円増加し、13,024百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,293百万円増加し、24,209百万円となりました。これは主に、配当金736百万円の支払による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,982百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2,070百万円減少し、3,034百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて608百万円収入が減少し、2,048百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額4,627百万円であります。

一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額1,414百万円、法人税等の支払額1,885百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,642百万円支出が増加し、3,140百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資840百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて290百万円支出が減少し、977百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額735百万円、リース債務の返済による支出364百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、連結配当性向の目安を25%以上と設定しております。

以上の方針に基づき、平成28年3月期の期末配当金につきましては前期から2円増配の1株当たり27円の配当とさせていただきます。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき27円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、当社グループの既存の事業の新規出店や店舗改装等の設備投資、新規事業に対する投資、有望な事業会社のM&A等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう、考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っておりますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②流行について

当社グループは、レディースバッグ類、鞆類、小物雑貨類等を販売しておりますが、商品の流行による影響を受けて、売上が低下したり滞留在庫の陳腐化に伴う損失が発生する可能性があります。

③敷金及び保証金について

当社グループではテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗がありますが、賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④売掛金について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれております。大半の店舗では毎日の売上金をそのショッピングセンターのデベロッパー等に預託しており、これをデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンターのデベロッパー等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社グループ店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社グループ店舗や当社グループが出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社グループの営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年3月31日現在、当社及び連結子会社3社(株式会社東京デリカ、アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社)、非連結子会社1社(株式会社カーニバルカンパニー)の計5社で構成されております。

当社は、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を行なっております。

株式会社東京デリカの主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。販売経路については、店頭販売が大半を占めますが、一部、ネットによる小売販売、百貨店等に対する卸売販売があります。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、株式会社東京デリカ及び大型量販店等に卸売販売を行なっております。

なお、当社グループは単一セグメントであります。

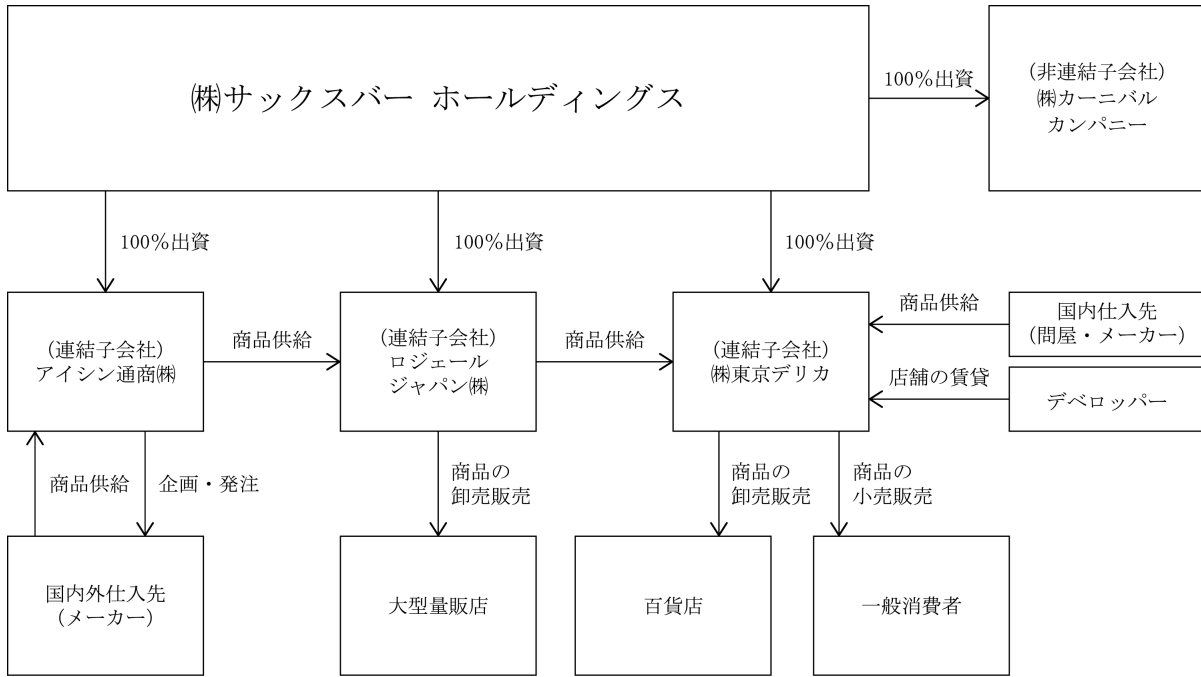
株式会社東京デリカの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成28年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
SAC'S BAR (サックスバー)	職人たちの揺るぎない思いが伝わる、MADE IN JAPANの鞆・小物を幅広く展開。時代に左右されることのない永遠のマスターピースを取り揃え、一方では、オリジナルブランドと国内外から集められたスペシャルアイテムにより、常に斬新な商品と情報を提案。	173店
LAPAX (ラパックス)	ナショナルブランドからインポートブランドまで、レディースバッグ、メンズバッグ、トラベルバッグ、財布、アクセサリ、雑貨をトータルに展開します。	160店
GRAN SAC'S (グランサックス)	ちょうどよい・ほどよい・さりげない。そんなライフスタイルが心地いい。「Just feeling」をテーマに、自然体のおしゃれを楽しむ、大人のスタイリングを提案する鞆・小物のコンセプトショップ。	137店
Amatone Accessorio (アマトーネ アクセソリーオ)	クラシカルな可愛さの中に、大人の雰囲気をも漂わせたアクセサリや雑貨を取り揃え、おしゃれに敏感な女性たちを華やぐ気持ちで包み込みます。	31店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	都会的で洗練されたデザインを中心にセレクト。「Design my Life style」をテーマに、「都会に生きる自分らしさを持つ人々」へ向けてライフスタイルを提案し、クオリティの高い鞆・小物をお届けします。	17店
BEAU ATOU (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリショップ。様々なシーンにあわせて厳選されたアクセサリや小物を多彩に取り揃えています。	9店
その他	レディースバッグ中心の「ama」、アクセサリ中心の「COLLAGE」、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	116店

(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成26年10月1日に商号を「株式会社サックスパー ホールディングス」に変更し、傘下に鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売の株式会社東京デリカ、メンズバッグ・トラベルバッグのメーカーのアイシン通商株式会社、メンズバッグ・トラベルバッグの卸売販売のロジェールジャパン株式会社の3つの事業会社を擁する持株会社へ移行しました。また、平成27年1月13日付でアクセサリーの小売事業を行なう目的で、当社の100%子会社の株式会社カーニバルカンパニーを設立しました。持株会社体制への移行により、当社グループの経営管理と事業執行を分離し、経営の効率化、スピード化を図り、また、各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、グループシナジーを追求することによりグループ企業価値の最大化を目指してまいります。また、各事業会社はそれぞれの責任を全うし、独自性を発揮しながら利益の拡大、資本効率の向上を図ってまいります。

当社グループは「感動クリエーションカンパニー」を標榜し、メーカーの分野においては「感動する商品」の企画・製造に取り組み、日本のファッショングッズリテール分野においては最高レベルの商品のセレクト及びディスプレイ、店舗内装、接客等を実現した店舗の中で、お客様に感動体験をしていただくことを使命として企業活動を行なってまいります。

また、当社グループは小売業界の中でも異色の「各店仕入システム」を採用し、店長に大きな権限を持たせることにより成長を続けてまいりました。当社グループは、店長始め従業員を単なる「ワーカー」ではなく「人材」として捉えており、従業員が個々の能力を十分に発揮できるような、働き甲斐のある職場環境を提供していくことが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結自己資本当期純利益率(ROE)を経営指標の一つとして重視しており、ROE10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業である鞆・袋物類の小売販売につきましては、ナショナルブランドを中心とした品揃えで大型商業施設を中心にさまざまな商業施設に積極的に出店を行ない、店舗網を拡充し、売上シェアを高めてまいります。また、小商圏型ショッピングセンターにも積極的に出店し、長期的には国内1,000店舗体制を目指してまいります。

海外での店舗展開については、将来の進出を視野に入れて、常に情報収集・分析等を行なってまいります。

また、現在メンズバッグ・トラベルバッグの分野でメーカーと卸売の子会社を、アクセサリーの分野で小売の子会社を有しておりますが、さらに、事業領域の拡大を目指し、メーカー部門への進出や周辺業界への取り組みを行なってまいります。取扱品種ごとにM&A等によりメーカー部門への進出を図り、当社グループの製造機能を拡充し、オリジナル商品開発力の強化や利益率の向上を図ってまいります。周辺業界への取り組みについては、株式会社東京デリカにおいて既存の事業との相乗効果を見込める分野の商品群を導入して来店客数の増加、店舗効率の向上、売上の拡大、店舗の大型化をつなげるとともに、当社グループとして、新たな子会社の設立や有望な企業のM&A等により独立事業として新しい分野の事業展開を図り、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、新業態開発、新規ブランド・新規アイテムの導入、同業他社との差別化のためのプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の開発等に努め、多様な業態でさまざまな商業施設に積極的に出店し、店舗網を拡充し、売上の拡大を図ってまいります。インバウンド需要に対しても、平成28年5月から免税対象販売金額が引下げられたこともあり、より積極的な取り組みを図ってまいります。また、売上シェアの拡大に伴う仕入条件の改善やプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上の拡大により、粗利益率を改善し、利益の拡大を図ってまいります。

メンズバッグ・トラベルバッグの製造・卸事業につきましては、機能性、耐久性に優れた商品の開発を行なうとともに、ブランドとの提携を強化して商品の付加価値を高め、売上と利益の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,387	3,061,859
受取手形及び売掛金	3,872,624	4,019,660
商品及び製品	11,162,013	12,529,648
原材料及び貯蔵品	52,658	99,538
繰延税金資産	287,443	296,287
その他	174,967	563,625
流動資産合計	20,682,094	20,570,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,595,220	4,928,804
減価償却累計額	△2,260,265	△2,468,961
建物及び構築物(純額)	2,334,954	2,459,842
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産	2,572,308	2,963,015
減価償却累計額	△1,764,630	△1,945,353
リース資産(純額)	807,678	1,017,661
その他	1,493,458	1,680,955
減価償却累計額	△1,000,929	△1,107,231
その他(純額)	492,528	573,723
有形固定資産合計	4,904,817	5,320,884
無形固定資産	33,961	52,310
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 856,402	※ 3,165,610
退職給付に係る資産	115,312	76,759
繰延税金資産	561,178	607,685
敷金及び保証金	6,675,892	6,884,953
その他	558,683	555,621
貸倒引当金	△10,387	—
投資その他の資産合計	8,757,082	11,290,630
固定資産合計	13,695,861	16,663,825
資産合計	34,377,956	37,234,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,381	4,115,297
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	287,831	350,845
未払法人税等	906,959	891,830
賞与引当金	330,804	377,890
役員賞与引当金	39,600	23,000
株主優待引当金	15,000	8,350
その他	2,165,154	2,294,720
流動負債合計	8,146,731	8,191,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
長期借入金	50,000	20,000
リース債務	618,045	841,857
役員退職慰労引当金	116,393	114,306
退職給付に係る負債	831,348	945,319
繰延税金負債	29,862	28,918
資産除去債務	605,269	666,604
その他	464,319	615,740
固定負債合計	4,315,238	4,832,745
負債合計	12,461,970	13,024,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	14,395,720	16,641,740
自己株式	△107,061	△108,909
株主資本合計	21,844,656	24,088,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,746	91,945
退職給付に係る調整累計額	45,658	△39,199
その他の包括利益累計額合計	64,405	52,746
新株予約権	6,925	68,190
純資産合計	21,915,986	24,209,765
負債純資産合計	34,377,956	37,234,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,434,104	56,963,273
売上原価	※5 28,270,459	※5 29,935,038
売上総利益	25,163,644	27,028,234
販売費及び一般管理費	※1 20,463,405	※1 22,263,113
営業利益	4,700,238	4,765,121
営業外収益		
受取利息	4,993	22,434
受取配当金	1,748	2,722
投資有価証券売却益	—	24,935
受取保険金	10,413	32,623
受取手数料	15,402	17,685
為替差益	256	—
受取補償金	7,047	11,130
貸倒引当金戻入額	4,640	—
その他	19,129	21,045
営業外収益合計	63,632	132,576
営業外費用		
支払利息	38,687	43,345
支払保証料	5,411	5,079
その他	3,709	4,938
営業外費用合計	47,808	53,363
経常利益	4,716,061	4,844,334
特別損失		
固定資産除却損	※2 46,305	※2 28,480
店舗閉鎖損失	※3 48,577	※3 39,310
減損損失	※4 83,901	※4 149,288
特別損失合計	178,784	217,080
税金等調整前当期純利益	4,537,277	4,627,253
法人税、住民税及び事業税	1,773,621	1,695,223
法人税等調整額	1,429	△50,462
法人税等合計	1,775,050	1,644,761
当期純利益	2,762,226	2,982,492
親会社株主に帰属する当期純利益	2,762,226	2,982,492

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,762,226	2,982,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,445	73,198
退職給付に係る調整額	61,605	△84,857
その他の包括利益合計	※ 66,051	※ △11,658
包括利益	2,828,278	2,970,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,828,278	2,970,834
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,177,975	12,253,313	△223,006	19,194,682
会計方針の変更による累積的影響額			△78,299		△78,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,177,975	12,175,013	△223,006	19,116,383
当期変動額					
剰余金の配当			△541,520		△541,520
親会社株主に帰属する当期純利益			2,762,226		2,762,226
自己株式の取得				△3,996	△3,996
自己株式の処分		391,622		119,940	511,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	391,622	2,220,706	115,944	2,728,272
当期末残高	2,986,400	4,569,597	14,395,720	△107,061	21,844,656

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,301	△15,947	△1,646	3,759	19,196,795
会計方針の変更による累積的影響額					△78,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,301	△15,947	△1,646	3,759	19,118,496
当期変動額					
剰余金の配当					△541,520
親会社株主に帰属する当期純利益					2,762,226
自己株式の取得					△3,996
自己株式の処分					511,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,445	61,605	66,051	3,165	69,216
当期変動額合計	4,445	61,605	66,051	3,165	2,797,489
当期末残高	18,746	45,658	64,405	6,925	21,915,986

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	14,395,720	△107,061	21,844,656
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,569,597	14,395,720	△107,061	21,844,656
当期変動額					
剰余金の配当			△736,472		△736,472
親会社株主に帰属する当期純利益			2,982,492		2,982,492
自己株式の取得				△1,847	△1,847
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,246,020	△1,847	2,244,172
当期末残高	2,986,400	4,569,597	16,641,740	△108,909	24,088,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,746	45,658	64,405	6,925	21,915,986
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,746	45,658	64,405	6,925	21,915,986
当期変動額					
剰余金の配当					△736,472
親会社株主に帰属する当期純利益					2,982,492
自己株式の取得					△1,847
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,198	△84,857	△11,658	61,265	49,606
当期変動額合計	73,198	△84,857	△11,658	61,265	2,293,779
当期末残高	91,945	△39,199	52,746	68,190	24,209,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,537,277	4,627,253
減価償却費	811,903	933,391
減損損失	83,901	149,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,955	△10,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,237	47,086
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,600	△16,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74,952	113,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,446	△2,087
受取利息及び受取配当金	△6,742	△25,156
支払利息	38,687	43,345
社債発行費	—	1,409
固定資産除却損	46,305	28,480
売上債権の増減額(△は増加)	297,656	△147,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,463,118	△1,414,515
仕入債務の増減額(△は減少)	395,695	△156,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	306,067	△31,140
その他	△441,283	△400,255
小計	4,649,738	3,740,962
利息及び配当金の受取額	1,777	21,843
利息の支払額	△39,631	△43,390
法人税等の支払額	△1,987,793	△1,885,924
法人税等の還付額	32,408	214,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656,499	2,048,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△631,708	△840,563
有形固定資産の除却による支出	△5,925	△12,014
投資有価証券の取得による支出	△800,492	△3,306,204
投資有価証券の売却による収入	—	1,118,071
非連結子会社株式の取得による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,125	△3,140,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
割賦未払金の増加額	308,725	390,739
割賦未払金の減少額	△199,972	△234,371
リース債務の返済による支出	△309,005	△364,574
社債の発行による収入	—	98,590
社債の償還による支出	△1,000,000	△100,000
ストックオプションの行使による収入	26,640	—
自己株式の処分による収入	481,163	—
自己株式の取得による支出	△3,996	△1,847
配当金の支払額	△541,610	△735,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,055	△977,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,681	△2,070,527
現金及び現金同等物の期首残高	5,214,368	5,104,687
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,104,687	※1 3,034,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	6,352,153千円	6,709,018千円
賞与引当金繰入額	330,804千円	377,890千円
役員賞与引当金繰入額	39,600千円	23,000千円
退職給付費用	156,038千円	158,160千円
賃借料	6,608,293千円	7,161,285千円

※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	30,754千円	18,453千円
リース資産	7,246千円	4,885千円
有形固定資産「その他」	8,304千円	5,142千円
計	46,305千円	28,480千円

※ 3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸借契約解約損失	48,577千円	39,310千円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
店舗数	21店舗	29店舗
建物	39,512千円	74,015千円
工具、器具及び備品	28,784千円	8,623千円
リース資産	15,604千円	66,649千円
計	83,901千円	149,288千円

(注) 1. 当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

2. 店舗の場所については、以下のとおりであります。

前連結会計年度・・・関東地区15店舗、中部地区2店舗、他4店舗

当連結会計年度・・・関東地区17店舗、中部地区3店舗、他9店舗

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	102,377千円	95,160千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,486千円	129,752千円
組替調整額	－千円	△24,935千円
税効果調整前	5,486千円	104,817千円
税効果額	△1,041千円	△31,618千円
その他有価証券評価差額金	4,445千円	73,198千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	68,116千円	△138,976千円
組替調整額	22,935千円	16,668千円
税効果調整前	91,051千円	△122,308千円
税効果額	△29,446千円	37,450千円
退職給付に係る調整額	61,605千円	△84,857千円
その他の包括利益合計	66,051千円	△11,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	9,953,300	—	29,859,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日付の株式分割(1:1.5)による増加 9,953,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	566,586	285,724	451,300	401,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日付の株式分割(1:1.5)による増加 283,293株

単元未満株式の買取による増加 2,431株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分

120,000株

平成26年11月21日取締役会決議による自己株式の処分 331,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,925
合計			—	—	—	—	6,925

(注)平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日定時株主総会	普通株式	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	736,472	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	—	—	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	401,010	900	—	401,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	68,190
合計			—	—	—	—	68,190

(注)平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	736,472	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	795,365	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,132,387千円	3,061,859千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,700千円	△27,700千円
現金及び現金同等物	5,104,687千円	3,034,159千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	455,803千円	600,744千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	494,252千円	651,399千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	743円72銭	819円53銭
1株当たり当期純利益金額	94円83銭	101円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94円56銭	—

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,762,226	2,982,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,762,226	2,982,492
普通株式の期中平均株式数(株)	29,127,387	29,458,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	83,396	—
(うち新株予約権(株))	(83,396)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式245,400株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式235,900株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,915,986	24,209,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,925	68,190
(うち新株予約権(千円))	(6,925)	(68,190)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,909,061	24,141,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,458,890	29,457,990